

第1編 第4章

優しいまちづくり

2008～2013年度

第3章「多角化する行政」では2008年（平成20年）ごろを起点に、東川町が次々と新しい事業に乗り出していった様子を説明した。同時にこのころは、リーマン・ショック後で景気が落ち込んでいたこともあり、町は高齢者、低所得者の支援や子ども・子育て対策も精力的に進めていった。そして懸案だった東川小学校の移転・新築事業にも着手した。前章で指摘した通り、国の財政制度を研究するなどして、財源の確保に一定のめどがついたことが背景にある。

一方、ちょうど08年前後は情報通信の世界でも変革があり、スマートフォンやSNSが急速に普及していった。個人が気軽に情報発信できるようになり、町の新たな取り組みは従来以上に町内外で広く知られるようになる。東川町が進める独自の取り組みは一般の人たちだけでなく、企業や専門家らの注目も集め、次第に「東川ファン」のネットワークが町外で形成されていくことにもつながっていった。

第4章では第3章に続き、2008年から2013年（平成25年）ごろの出来事を振り返る。



第4章 優しいまちづくり 2008～2013年度

第1節 体制整備

(注1)教育委員会は前年の2007年度(平成19年度)、学校教育課と社会教育課の2課を生涯学習課1課にする組織再編をしていた。

機構改革

東川町は2008年度(平成20年度)、機構改革に踏み切った。町長部局としては松岡市郎町長が初当選した03年度(平成15年度)以来の大きな組織再編となった。

(注1)

特徴は大きく2つある。1つは企画総務課にあった地域自治推進室を、地域活性課として独立させたことだ。合わせて税務住民課と保健福祉課を、税務課と住民福祉課に再編した。

新設した地域活性課は「自治推進」「広報」「交通安全」「環境衛生」に加え、「国際交流」を主要な担当業務として位置付けた。この年7月にはラトビア・ルーイエナとの姉妹都市提携が予定されるなど、国際交流関連業務の拡大が見込まれていた。

第3章「多角化する行政」でも指摘した通り、町の国際交流事業は翌09年度に韓国・水原市スウォンからの留学生受け入れが始まるなど、この後急速に業務量が増えていく。地域活性課の国際交流担当はこの後、のちの2014年度(平成26年度)には国際交流推進室に格上げされ、15年度の機構改革で交流促進課という独立した課に発展していく。08年度の機構改革は、海外との交流拡大に向けた布石になった。(注2)

(注2)年ごとの機構改革は第3編「行財政」で詳述する。

写真の町課

もう一つの特徴は、写真の町課を創設したことだ。1985年度（昭和60年度）に、他市町村では行っていないまったく新しい事業として始まった写真のまちづくりは、事業開始から23年がたって専門に担当する課が設置されるまでに成長した。

背景には3年前の2005年（平成17年）、関連事業を請け負っていた札幌の企画会社が倒産した影響もある。写真の町関連事業は国際写真フェスティバル、写真甲子園などを通じ、プロ、アマの写真家や協力する町民らに加えて、多数の民間企業、国、道、近隣自治体、全国の高校写真部など、関係先が多岐にわたる。そしてこうした業務の多くを、この企画会社が長年担当していた。



文化ギャラリーは写真の町の中心施設。写真の町課もここに入る

企画やメーカーとの交渉など多くを請け負っていた受託企業の倒産により、東川町が関連業務のすべてを自前で行わなければならなくなった。町には一時的に大きな負担となり、写真の町を担当するしっかりした組織が必要になっていた。こうしたことも背景に誕生したのが写真の町課だ。

半面、町が第三者を介さず、キヤノン、ニコンといった大手企業をはじめとする民間各社や、内外の写真家、デザイナーなどと直接折衝するようになったことは、町と民間との関係を格段に広げ、深めることにもつながった。役場や町職員が時に町外から「営業する公務員」「脱公務員の（な役場）」などと評される背景には、こうした歴史がある。

町や歴代の担当職員が蓄積していった民間との人脈はどんどん広がっていき、この後も「東川らしさ」に基づく新しい事業を進めていく上で大きな財産になっていく。

移住と子育て支援



子ども未来課が入る幼児センター「ももんがの家」

東川町がさまざまな新しい事業に乗り出していった2008年度以降は、変化する業務に対応するため柔軟に組織を見直した。10年度（平成22年度）に町は再び大きな機構改革を行い、2年前に設置したばかりの住民福祉課を、保健福祉課と定住促進課へと再々編した。また教育委員会には、幼児センターや子育て支援センターを所管する子ども未来課を新設し、学校教育や社会教育を担当する教



町役場 1 階にある定住促進課の窓口。町民も町外の人
も一元的に対応できる体制を整えている。

育課との2課体制にした。

この機構改革の大きな特徴は、移住・定住対策と子育て支援に力を入れる姿勢を鮮明にしたことだ。定住促進課には戸籍事務や保険年金業務を担当する「住民室」に加え、移住・定住の促進や公営住宅の管理などを担当する「住まい室」を設置した。町民でも町外の人でも、まず定住促進課の窓口にお問い合わせれば一元的に対応できる体制を整えた形だ。また子ども未来課は、教育委員会の事務局が入る農村環境改善センターではなく、子育て支援センターを併設する幼児センターの中に設けた。

教育委員会はのちの2014年度（平成26年度）、今度は教育課を学校教育課と生涯学習推進課に分け、子ども未来課と合わせた3課体制に移行する。

こうして町は組織面で足場を固めつつ、前章で紹介したような新しい事業に乗り出していくのと同時に、町民福祉の向上にも本格的に取り組み始めた。



第4章 優しいまちづくり 2008～2013年度

第2節 町民のために

景気悪化の中で

第3章でも説明した通り、リーマン・ショックが起きた2008年（平成20年）秋から景気は急速に冷え込み、次第に町民生活への影響も懸念されるようになっていった。一方町の財政は、国による景気対策もあって、一時よりは余力が生まれつつあった。このため町は、小中学校の耐震化工事や光通信回線整備、道路整備などのハード事業に加え、生活弱者対策や子育て支援など、町民の暮らしに直結するさまざまな施策を展開していった。

まず08年秋は、コメが史上まれにみる大豊作だったことを受け、東川町農協と協力して町内全世帯に5kg（事業所には10kg）ずつ町内産「おぼろづき」の新米を無料配布した。「大豊作記念米贈呈事業」と銘打ち、低所得世帯には「HAPPY-COME（幸福の米）贈呈事業」として、配布するコメの量をさらに上乗せした。また原油価格が高騰していたことから、高齢世帯などを対象に灯油購入費の一部を助成する福祉灯油を、前年度に続いて行った。

福祉、子育て支援を充実

翌2009年度（平成21年度）からは、福祉や医療、子育て支援などに一層重点を置く予算編成を工夫した。09年度予算では、国が生活保護の母子加算や老齢加算を廃止し



「全町1世帯に1袋!!」の見出しが躍る広報ひがしかわ2009年1月号の記事

(注3) インフルエンザ予防接種は2010年度(平成22年度)から、全町民がワンコイン(500円)で注射できるようになった。



共生サロン「こころん」の建物。心身の障がい者をはじめ多くの町民が集う



東神楽町と共同で運営している「子ども発達支援センター・おひさま」

(注4) 2011年3月11日午後2時46分に三陸沖で発生し最大震度7を観測したマグニチュード9.0の巨大地震で、東川の震度は2だった。近郊では中富良野で震度4、当麻、富良野などが震度3だった。上川管内で地震による直接の被害はなかった。

たことを受け、生活保護を受けている一人親世帯や高齢者世帯などに月額8千円を支給する福祉給付金事業を町独自に始めた。またインフルエンザ予防接種費を半額助成する対象を、それまでの15歳以下から全町民に拡大した(注3)。町立診療所では通院患者を無料送迎するサービスも始めた。

また園児数の増加に対応し育児中の親への支援も強化するため、町幼児センターと併設する子育て支援センターの増築にも踏み切った。

2010年度には、心身の障がい者や高齢者、町民が集う共生サロン「こころん」を新設した。東川中学校の生徒全員に、地場産の木の椅子を名前入りで作り、卒業時にはプレゼントするユニークな事業も話題を呼んだ。

2011年度(平成23年度)には子育て世帯の負担軽減を図るため、乳幼児医療費助成の対象を中学生まで拡大した。中学生以下の子どもは食事負担額を除き入院医療費を自己負担する必要がなくなった。

さらに、高額になりがちな不妊治療費のうち、健康保険が適用されない自己負担分を全額助成する町独自の制度も創設した。医療機関による代理申請もできるようにしてプライバシーにも配慮した。全国的にも先進的な事例だったため、この制度を利用するために東川町に移住する人も出るなど、大きな反響があった。

このほか2013年度(平成25年度)には、東神楽町と1994年度(平成6年度)から共同運営している「子ども発達支援センター・おひさま」を、東川市街地にも近い東神楽町19号の同じ場所で新築した。

震災・原発事故

2011年(平成23年)3月11日、東日本大震災があった。東川町で被害があったわけではないが(注4)、津波による惨状や、地震に続く東京電力福島第1原発事故が刻々と伝えられ、町民にも大きな衝撃を与えた。被災地へボランティアに行く町民も目立った。

未曾有の大災害を受け東川町は早速、東川町農協と連携してペットボトルの水や無洗米を被災地に送ったほか、被災地から避難してくる人の受け入れを進めた。写真の町らしく、夏の全国高等学校写真選手権大会(写真甲子園)を通じた被災地の支援にも動いた。

注5) 君の椅子プロジェクトは、地域から子どもたちに君の椅子を贈る活動の総称。東川町など道内外の自治体はこのプロジェクトに参加する形で、各町村の事業として実施している。2006年度(平成18年度)に東川町から始まった同プロジェクトで贈られた椅子の数は、のちの15年(平成27年)10月には1000脚に達し、その後も増えている。

町が事務局を務める写真甲子園実行委員会は、当初18校だった本戦出場枠に「がんばれ東北枠」を設け、東北ブロックから2校を追加した。また「被災高校写真部支援プロジェクト」として、写真甲子園の有力スポンサーであるキヤノン(東京)などの支援も得て、津波で撮影機材を失った7高校の写真部に、カメラやプリンター、パソコンなどを寄贈した。

希望の君の椅子



東日本大震災が起きた2011年3月11日、東北3県で生まれた子どもたちに贈られた「希望の『君の椅子』」

さらに、生まれてきた子どもたちに椅子を贈る「君の椅子」事業に関連した支援も行った。発案したのは君の椅子プロジェクト(注5)の磯田憲一代表だ。

「(震災という)未曾有の状況下、未来への希望を携えて生まれてきた被災地の子どもたちにも『生まれてきてくれてありがとう』というメッセージを届けることはできないだろうか」という磯田氏の提案に、当時プロジェクトに参加していた東川、剣淵、愛別の3町が賛同した。

被害が特に大きかった東北3県のうち、東川町は福島県、剣淵町は岩手県、愛別町は宮城県と手分けをして調べを進め、震災があった3月11日の当日、東北3県の128市町村で104人の赤ちゃんが誕生していたことを突き止めた。これは当時、国などの行政機関やメディアでも調べていなかった数字で、注目を集めた。

(注6)「希望の『君の椅子』」をめぐるのは、赤ちゃんの父母からの手記をまとめた「君はどんどん大きくなって 僕はだんだん小さくなって」(「君の椅子」プロジェクト発行)＝写真左＝が部数限定で2013年(平成25年)に発行された。翌14年には同書を基に「3.11に生まれた君へ(君の椅子プロジェクト編、北海道新聞社刊)」＝同右＝として全国発売された。2016年(平成28年)3月には、5歳になった子どもたち3人とその家族が東川町などを訪れ、町民も一緒になって誕生日を祝った。

同プロジェクトと3町は12月から翌2012年2月にかけて、磯田代表や各町長らが現地に出向き、連絡がとれた98人に「希望の『君の椅子』」と名付けた椅子を贈呈した。13年にはさらに1人の所在が分かり、椅子を届けた。椅子には、名前や生年月日である2011年3月11日の日付とともに「たくましく未来へ」との言葉を刻んだ。デザインは東海大芸術工学部准教授(当時)の中尾紀行氏、製作はたくみ匠工芸(東神楽町)の桑原義彦氏が担当した。

(注6)



地籍調査に着手

町民の暮らしに直結する事業としてはほかに、2012年度(平成24年度)から全町の地籍調査(注7)が始まっ

(注7)土地の記録は登記簿で管理されているが、明治時代など測量技術が今ほど精密ではない時代の登記は境界線などが不正確で、トラブルにつながるケースも少なくない。このため1951年(昭和26年)から全国的に、市町村や土地改良区が事業主体になって地籍調査が行われている。

国などによる負担金や特別交付税の対象であるため、市町村の負担分は事業費の5%ほど。ただ、土地が細分化されて利害関係者も多い都市部を中心に調査は進んでいない。近年は所有者が分からない土地が増えていることも加わり、国土交通省によると、全国の進捗率は開始から65年がたった2016年度(平成28年度)末でも53%にとどまっている。



町内で進む農地再編整備事業。田んぼ1枚の面積を約7倍の2.2haに広げる＝2019年10月

た。地籍調査は国土調査の一環で、土地の所有者や面積、地番、境界などを1筆(土地登記簿の1区画)ずつ測量し確定する。事業開始当初の計画では終了まで30年以上を要し、総事業費も10数億円を見込んだ。

地籍調査と同じ2012年度(平成24年度)には、基幹産業の農業でも大きな動きがあった。国が進める国営緊急農地再編整備事業の調査地区に「大雪東川地区」が選ばれ、大雪東川地区推進センターを設置したことだ。農協などと組織する促進期成会とも連携して地元説明会の開催などに着手し、12月には事業実施要綱を策定した。

東川町内の農地は、明治時代の入植開始以来無秩序に進められていたのが、1963年度(昭和38年度)～74年度(昭和49年度)の大規模圃場^{ほじょう}整備事業で、おおむね30a(0.3ha)ずつに区画整理された歴史がある。これをさらに大規模化して田んぼ1枚当たりの面積を7倍以上の2.2haまで広げ、課題とされる排水性も改善しようという、およそ半世紀ぶりの大事業だ。

全町約3千ha(当初)の大型化を工事着手から10年間で行う計画で、町内を東西に分けて東部に当たる大雪東川第一地区(1,157ha、約230戸)ではのちの2017年度(平成29年度)から、残る第二地区(1,639ha、約300戸)でも19年度(令和元年度)から、それぞれ工事が始まった。



第4章 優しいまちづくり 2008～2013年度

第3節 教育環境の充実

懸案に着手

教育環境の整備も進めた。この時期、町政最大の懸案になっていたのは、老朽化した東川小学校の校舎建て替えた。1959年度（昭和34年度）から建設が始まった東川小は既に半世紀近くがたち、校舎の建て替えは待たなしの課題だった。

ただ現在地での建て替えがよいのか、移転して新築するのか、用地はどうするのかなど、検討すべき課題が山積していた。また「東川らしさ」に基づくまちづくりを進める町としては、単に児童のために小学校を新築するのではなく、住民の役にたち、地域の人間関係を豊かにするような施設にしたいという考えもあった。

このため町と町教委は2008年（平成20年）7月、学校関係者や地域の代表、公募の町民らによる東川小学校等建設検討委員会を組織して本格的な論議を始めた。

一方、東川小の建て替え論議と並行して、町は東川小以外の小中学校の耐震化工事にも着手した。2008年に中国であった四川大地震では学校の校舎が多数倒壊し、児童、生徒が数多く犠牲になった。このため日本政府も新たな交付金を創設するなど、学校耐震化の速やかな実施を全国の自治体に呼びかけていた。町は国が創設した「安全・安心な学校づくり交付金」も活用して、2009年度から3年間で約6億3千万円を投じ、東川第一、第二、第三の各小学校と東



東川小学校の旧校舎。のちに日本語学校などが入る複合交流施設せんとびゅあに再利用された

（注8）東川町内の小中学校は1987年度（昭和62年度）以降、4小学校1中学校体制を維持している。全国的には少子化や人口減少などを背景に1990年代以降、学校の統廃合が加速した。町内でも幼稚園、保育所の統廃合は2002年度（平成14年度）に実施したが、小中学校に関しては1986年度末で東川第二小学校に統合された旧東川第四小学校を最後に、閉校した学校は一つもない。

これは、1994年（平成6年）ごろから町内の人口が増加に転じたことに加え、町が計画的に宅地整備を進め、広い町内に点在する各小学校の周辺人口が大きく減らないよう配慮してきたことが大きい。

川中学校の耐震化や大規模改修を完了した。(注8)

移転・新築を決定

一方、東川小学校の建て替えをめぐることは、検討委員会や町議会での論議に加え住民へのアンケート調査などを行った結果、現在地での建て替えではなく校舎を移転新築し、地域交流センターも併設する方向に議論が集約されていった。

こうした流れを受けて町教委は2011年(平成23年)3月、北大大学院工学研究院都市地域デザイン学研究室の協力も得て、東川小学校等基本計画を策定した。(注9)

計画では町が学校から約500m離れた水田など約16 haを取得して、このうち約4haに東川小の新校舎を建設し、残る12haの敷地を使って地域交流センターやサッカー場、野球場、芝生公園、体験農園などを整備する内容だった。総事業費は当初計画で約40億円、その後の補正で最終的には約53億円の膨らんだ。

一方、国などが用意している交付金や補助金を精査、駆使し、町の実負担分は3分の1以下の約15億8千万円に抑えた。

町民からは異論も

それでも巨額の費用がかかる(注10)ことや広大な水田を用地に使うことなどから、町民からは異論も出た。町民有志は「校舎の改築そのものに反対するわけではない」としつつ「財政の身の丈に合った整備をすべきだ」などとして署名を集め、移転の可否を問うため住民投票条例を制定するよう町に請求した。777人分を集めた署名は町選挙管理委員会の審査で703人分が有効とされ、住民による直接請求が可能な有権者数の50分の1(当時の人口で約130人分)を大きく上回った。さらに国や道も一時、移転用地である水田の農地転用に難色を示した。

有志が町に請求した住民投票条例制定案は11年12月の定例町議会で提案され、反対多数で否決された。また農地転用の問題も、町が農業振興法に基づく条例を新たに制定することで回避し、同じ定例町議会で提案した農用地保全条例案が全会一致で可決された。

翌12年に町が同条例に基づき策定した農業振興地域整備計画変更案をめぐることも、「農業に大きな影響が出る」

(注9)基本計画から携わった北大大学院工学研究院の小篠隆生准教授とともに、新しい東川小学校はさまざまな賞も受けている。2015年度(平成27年度)には北海道赤レンガ建築奨励賞を受賞。翌16年度には作品「東川町立東川小学校・地域交流センターを核とした地域環境整備」として、アジア都市景観賞(アジア景観デザイン学会など主催)を受賞した。18年度には日本建築学会北海道支部の第43回北海道建築賞も受賞した。

北海道建築賞の審査員からは「都市計画をダイレクトに建築化するかのようなスケールの大きさは近年では他に例を見ないものであり、明快で骨太な説得力とともに、北海道の小都市ならではのぜいたくさに満ちた学校建築のあり方を示している」などと評価された。

(注10)東川小学校と周辺整備に要した約53億円という事業費は、東川町内の公共施設整備としては群を抜く規模だった。これ以前は1999年度(平成11年度)から4年間で整備した幼児センターの10億9千万円が最大だった。幼児センター以前は、財政規模も貨幣価値も異なるが、1980年度(昭和55年度)から2年間で整備した役場庁舎の約5億8千万円だった

(注11) 2012年(平成24年)3月6日の定例町議会で、岡村裕司教育長＝当時(62)＝が教育行政執行方針を読み上げている最中に倒れ、死去する痛恨事もあった。町は定例会の会期中に、町地域活性課長の林万里氏を教育委員に選任する人事案を急ぎ提案。林氏は議会の同意を得た後の15日に開かれた教育委員会の後任の教育長に互選された。

などとして町民の一部が道に棄却を求めたが、道は12年9月に申し立てを棄却した。13年1月には「将来人口は減少が予測されているのに学校の規模が過大だ」、3月には「用地の取得代金が不当に高額だ」などとして是正や損害賠償を求める請求もあったが、町監査委員がいずれも棄却し、東川小の移転・新築はようやく正式に実現することになった。(注11)

「本物」を体験



壁をなくしパーティションで区切られた東川小学校の教室

東川小の移転・新築工事は2012年(平成24年)11月に着工した。基礎工事最中の13年3月、鉄製の足場が崩れるなどして作業に従事していた2人が死傷する痛ましい事故もあったが、その後は順調に工事が進み14年(平成26年)3月に完成、同年10月1日に開校した。

開校までは曲折があったものの、新しい東川小学校は児童や町民はもとより、全国の学校関係者からも注目される立派な施設になった。教室や廊下には壁を作らず可動式の棚で空間を自由にレイアウトできるようにしたほか、それまでと同様に給食は全校児童と一緒に食べられるようにして、学年を超えた児童同士の交流を促した

また美唄市出身の世界的彫刻家、安田侃氏^{かん}や町内のクラフト作家によるアート作品を校舎内外に配置し、子どもたちが「本物」を体験できるようにした。

木をふんだんに使った校舎は、災害時に地域住民の避難場所としても使えるよう自家発電装置や太陽光発電、蓄電池などを備え、地球環境に配慮した省エネ設計にも腐心した。

校舎と一体で設計された地域交流センターは放課後の学童保育のほか、町民が文化活動などを気軽に利用できる施設になった。地域交流センターに軟式野球場やサッカー場を含めた一帯は「東川ゆめ公園」(注12)と名付けられた。学校の広い体育館は町の総合体育館としての役割も担い、児童、生徒や町民のスポーツ活動の新たな拠点になった。(注13)



安田侃氏の「帰門」が児童を見守る東川小学校の正門。隣接する地域交流センターには作品「意心帰」も置かれている

(注12)のちの2019年(令和元年)8月には、東川ゆめ公園をホームグラウンドにする東川大雪野球少年団が北北海道代表として初めて全国大会に出場。高円宮賜杯全日本学童軟式野球大会では1、2回戦を勝ち上がり、全国のベスト16に進出する快進撃をみせた。優れた指導や児童たちの努力はもちろんだが、恵まれた練習環境が子どもたちの成長を後押しした。

(注13)新旧の東川小学校を含む町内の教育機関や教育行政については、第5編「教育・文化・スポーツ」で詳述する

子どもたちのために

東川小学校の移転・新築事業は、地域と学校のあり方や、家庭だけではなく地域全体で子どもを育てるといった大きな問題についても、考えるきっかけになった。先にも指摘した通り、東川町や町教育委員会には、単に老朽化した校舎を新しくするのではなく、周辺住民の役にたち、地域の人間関係を豊かにするような施設にしたいという思いがあった。

このため町教委は、新校舎建設が本格化する前の2011年（平成23年）から、学校教育と社会教育の連携を図るための検討組織として東川町学社教育連携会議という組織をつくった。会議の委員は学校関係者などのほかに、基本計画の策定にも携わった北大の有識者や、小学5年生や中学1年生を対象に基幹産業である農業や食について教えていた農家らが加わった。

こうした多彩な委員が、水田や畑、果樹園を新しい東川小学校に併設することや、東川町にある豊かな自然を教育にどう生かすか、地域の産業と学校との連携をどう図るのかなどについて論議を重ねた。そして翌12年12月、町や町教委、各学校に加え、農協、商工会や観光協会をはじめとする町内の各団体なども網羅する形で、東川町学社連携推進協議会（注14）が正式に設立された。

学校と地域を包摂するような形でこの時期に整備された新しい教育体制を基に、のちには各学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）が導入されるようになり、教職員や父母などに加え地域住民らも学校の運営に携わるようになっていく。さらには子どもたちの学力向上に向けた取り組みや、先進的な国際教育の推進なども充実していった。「東川で子どもを育てたい」と、町内への移住を希望する人も増えて、教育への投資がまちづくりにもつながるようになっていく。

「子どもたちのために、地域の大人は何を、どこまでしてあげればいいのか」――。

東川小学校の移転・新築事業とは、当時賛成した人、反対した人を問わず東川町の大人たちが、子どもたちのより良い未来について本気で考え、議論し、2010年代初頭の時点でできることを、最大限に実現しようと努力した試みだったともいえる。



広大な敷地に新築された東川小学校。野球場やサッカー場、地域交流センターなどが併設されている

（注14）東川町学社連携推進協議会はその2016年度（平成28年度）、農林水産省の豊かな村づくり全国表彰で農林水産大臣賞を受賞した。体験農園の取り組みや、地域ぐるみで教育環境を整備していることなどが評価された。



第4章 優しいまちづくり 2008～2013年度

第4節 変化するイメージ

SNSの時代

前章から指摘している通り、2008年（平成20年）はさまざまな面で東川にとっては節目になった年だったが、リーマン・ショックと同様、外から大きな影響を及ぼした出来事がもう一つある。情報通信の手段が一段と進化したことだ。具体的には、国内でスマートフォン（スマホ）の販売が本格的に始まり、インターネット上の交流サービスとしてSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が登場したことが当たる。

これも一見すると東川に関係があるようには思えないが、スマホやSNSの登場を機にインターネットは再び大きく進化した。すると東川町が取り組むユニークな事業は、従来以上に広く発信されるようになっていった。

メディア史の側面から2008年という年を見ると、特にこの日本で大きな動きが集中した。この年4月にツイッター、5月にはフェイスブックが、それぞれ日本でサービスを開始した。7月には、のちに市場を席卷する米アップル社のアイフォン（iPhone 3G）が、前年の米国などに続いて日本でも発売開始された。翌09年からはAndroid（アンドロイド）搭載スマホも続々と発売されるようになる。

内閣府の消費動向調査によると、2015年度（平成27年度）末にはスマホの世帯普及率が67.4%に達し、携帯電話（ガラケー）と逆転する。それ以前もNTTドコモの

ネットや情報インフラをめぐる動き

年	月	出来事
2007 (平成 19)	6	YouTube日本語版がサービス開始
2008 (平成 20)	4	Twitter日本語版がサービス開始
	5	Facebook日本語版がサービス開始
	7	iPhone3Gの国内販売開始
	11	東川町でBフレッツサービス開始
2009 (平成 21)	7	初のAndroidOS搭載スマートフォンが国内発売開始
2010 (平成 22)		東川町内のほぼ全域に光ファイバー網整備
		旭川ケーブルテレビが町内でサービス開始
	10	instagramサービス開始 ※完全日本語化は2014年
2011 (平成 23)	6	LINEサービス開始

iモードなどを通じて携帯電話からインターネット接続ができるようにはなっていたが、画面の広いスマートフォンとSNSの登場を機に、インターネットはまた新しい時代に入っていた。

「小商い」の武器

1995年（平成7年）ごろを境にパソコンやインターネットが一般に普及し始め、東川町のユニークな施策のPRにも大きな役目を果たしたことは、第1章で述べた通りだ。それから10数年を経てやってきた新たな技術革新の波は、家や職場でパソコンを操作するのではなく、常時携帯している端末からいつでも情報を発信、共有、拡散できるようになったという意味で画期的だった。

2010年代に入ってSNSの普及が進むと、カフェや雑貨など「小商い」を営む町内の店舗で、フェイスブックやインスタグラムなどを店のPRに活用する例が増えていく。起業したばかりで資金力に乏しい個人事業主らにとっては、チラシなど既存の広告媒体にお金をかけるのではなく、より広い範囲に届いて顧客と双方向のやり取りができるSNSが、広告宣伝上の大きな武器になっていった。

さらに2010年代半ばになると、旭岳など大雪山系のパウダースノーが主にSNSを通じて欧米やオーストラリアなどのスキー、スノーボード愛好者に広く知られるようになった。海外客に人気のニセコが混み合うようになったこともあり、良質のパウダースノーを求める海外からの愛好者が旭岳などにも押し寄せるようになった。

町も2008年度、紹介制コミュニティSNS「ひがしかワッ!!」を開設し、利用者同士の交流と町の情報発信を模索し始めていた。SNSの登場はそうした時流にも合致するタイミングともなり、「ひがしかワッ!!」は3年後の2011年度（平成23年度）、SNSの一つであるフェイスブックでの情報発信に移行した。



2010年代になって一気に普及したスマートフォン。屋外でも情報の受信、発信が簡単にできるようになった。

大容量回線を整備



「東川町にも光を!!」と、しゃれた見出しで光回線敷設への賛同者を募った広報ひがしかわ2007年9月号の記事

(注15)この時期、テレビ放送の形態が変わったことも大きな出来事だった。2011年(平成23年)7月、テレビ放送は従来のアナログ放送から地上デジタル放送(地デジ)に完全移行した。これに伴いテレビの買い替えが必要になったほか、移行当初は高齢者を中心に操作ボタンがたくさんついたリモコンに困惑する視聴者も多かった。ちなみにケーブルテレビによるテレビ視聴が町内で可能になったのは、地デジ化に伴う難視聴世帯解消の側面もあった。

一方町内では2007年ごろから、インターネットを快適に使うことができるブロードバンド回線の整備を求める声が高まっていた。このため町が音頭を取ってNTT東日本の光サービス「Bフレッツ」の誘致活動を実施したところ、町が最大1万5千円の補助をすることもあって、誘致条件である800件を上回る910件の仮申し込みを集めることができた。

これを受け、市街地など一部だけだったがNTT側が光回線を整備し、08年11月から町内でBフレッツサービスが利用可能になった。またこの年は、旭岳温泉地区が総務省による実証実験の指定を受け、同地区内に広域無線LANが整備された。

町内でのブロードバンド回線の整備はこの後も進み、2010年度(平成22年度)には国から1億6千万円の補助を得たこともあり、町内のほぼ全域に光回線が敷設された。こうしたインフラ整備が進んだことで、旭川ケーブルテレビ(旭川)も10年から東川町内で、テレビ放送と光インターネット接続サービスを開始した。(注15)

チビスロウ

この時期、町はインターネットだけではなく、紙媒体を活用した情報誌の発行にも積極的に取り組んだ。その一つが、2011年(平成23年)9月に発行した「チビスロウ『写真の町』東川町」だ。発案したのは前年度に新設され、移住・定住政策を担当する定住促進課。「東川のあれこれをもっと親しみやすい形で情報発信できないか」と、女性の読者が多い雑誌「スロウ」に着目し、スロウを出版するソーゴー印刷(帯広)に取材、編集などを委託した。

(注16)

「水がおいしいまち、東川町」を主見出しにしたこの冊子は、大雪旭岳源水の紹介をはじめ、おいしい水を料理に生かして人気のカフェ、飲食店や豆腐店などをふんだんに紹介し、自治体が発行する地域のPR誌らしからぬ、おしゃれた冊子に仕上がった。1冊300円で1万部を道内外の書店などで販売したところ好評で、翌2012年7月には第2弾の「アートが集まるまち、東川町」、13年6月には「旭岳があるまち、東川町」と続刊した。

(注16)チビスロウはソーゴー印刷(帯広)が手掛けるA5判サイズの地域情報誌。発行元は自治体や観光協会などだが、雑誌「スロウ」で定評のある同社の編集部がつくるため、洗練されて、おしゃれた地域情報誌に仕上がるのが特徴。東川町として発行したのは2011~13年の3冊だったが、のちの15年(平成27年)~17年には、東川町や観光協会も加盟する大雪広域観光圏推進協議会が「チビスロウ『大雪山』」計3冊を発行し、ここでも旭川などと並んで東川町内のショップなどが多数紹介された。



2011年から3年続けて発行された「チビスロウ 『写真の町』 東川町」



東川、旭川の道の駅や旭川空港などで無料配布されている「kuttab」。2013年には東川町を特集した「kuttab de 東川」も発行された

(注17)「おしゃれな町」というイメージが醸成されていった背景には、町が「美しい東川の風景を守り育てる条例」(景観条例)を早くから整備していたほか、全道、全国規模のチェーン店が町内へはほとんど進出しなかったこともある。全国的には1990年代から、牛丼、ラーメン、ハンバーガー、居酒屋といった飲食店や、ホームセンター、レンタルビデオ店などが続々とチェーン展開し、地方都市でも国道沿いなどで景観の画一化が進んだ。東川の場合、そもそも国道はなく、幹線道路である道道も旭岳で行き止まりになっている。チェーン展開する企業にとっては効率的な流通経路を構築しづらく、商圏人口の小ささも相まって、進出を困難にした。

また13年度からは「町の魅力再発見情報発信事業」として、町内のアグリテックに取材、編集などを委託した観光情報ミニガイド「ぷらする東川」もつくり、無料で配布した。

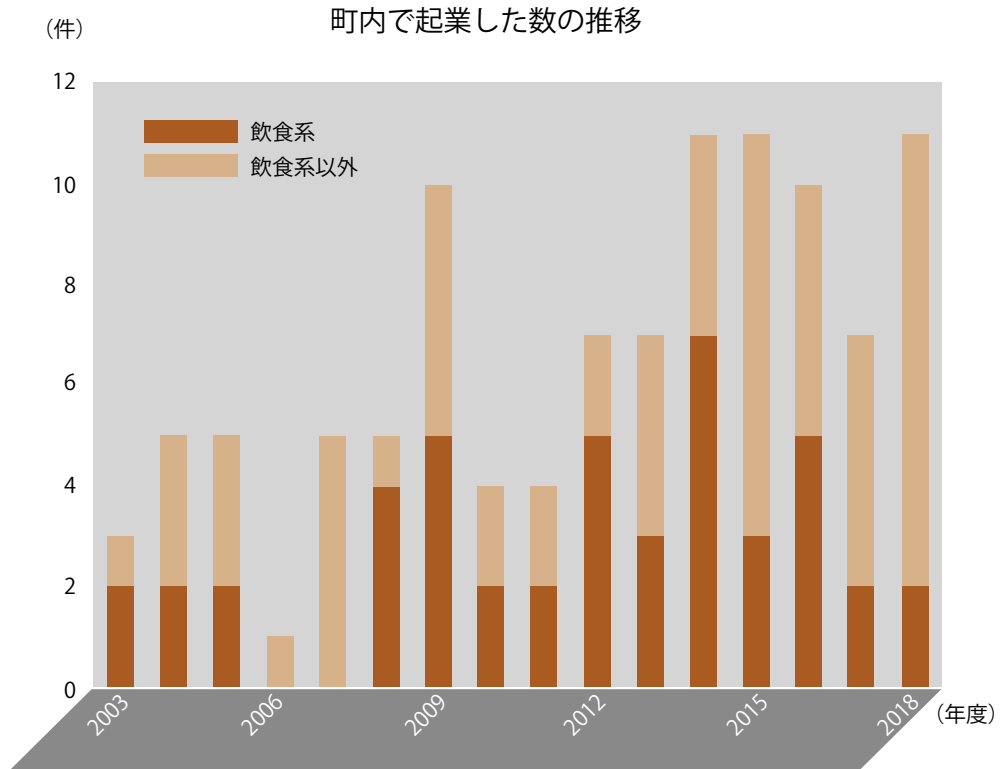
民間でも、町内のデザインスタジオ・オザキが2010年(平成22年)から、無料の「美食&情報マガジン『kuttab(くった)』」の発行を始めた。東川を含む旭川近郊の飲食店や加工食品などを紹介する同誌は、①店内で調理している②化学調味料を使っていない③地域の優れた食材を使っている一などの厳しい編集基準を設け、町内のカフェや飲食店などもひんぱんに紹介されている。本章発行の2019年(令和元年)時点でも刊を重ね、人気を集めている。

イメージの転換

こうした「おしゃれ」な情報誌が相次いで発行された背景には、1994年度(平成6年度)から続くゆるやかな人口増加のペースを維持できていたことがある。町内で起業した人に最大100万円を補助する起業化支援事業を、町が2003年度(平成15年度)から始めていたこともあり、この当時は移住者を中心にカフェや飲食店、クラフト工房などを開業する動きが相次いでいた。

次ページのグラフは、起業化支援事業の補助金交付実績だ。補助金を受けずに開業した店などもあるため、必ずしも町内での新規出店数を正確に反映しているわけではない。しかし傾向としては、2008年度(平成20年度)ごろから14年度(平成26年度)ごろにかけて飲食系の出店が相次いだことが分かる。14年度以降は全体の新規起業数も年間10件を超える高い水準になっている。

こうして実際にカフェや飲食店などが増えていたことで、チビスロウをはじめとする情報誌や新聞、テレビに加え、SNSなどインターネットを通じた情報の拡散が重なり、東川の話はより広く知られるようになっていった。町内にずっと住んでいると実感しづらいが、町外から見る東川は「雄大な大雪山をのぞむ田園風景の中にカフェやパン屋が点在するおしゃれな町」(注17)といった具合に、次第にそれまでにはない好イメージをまとうようになっていった。



※カフェや食堂のほか、パン工房、菓子店などを飲食系に分類。

アウトドアの拠点にも

2012年（平成24年）4月には道の駅ひがしかわ「道草館」に隣接して、モンベル大雪^{だいせつ}ひがしかわ店がオープンした。北海道最高峰の旭岳（2,291m）のふもとに位置する町として、登山やスキー、スノーボードなど山岳スポーツの拠点としての側面も、従来以上に印象付けることになった。このころから東川アウトドアフェスティバル（当初の名称はバンフ・マウンテン・フィルム・フェスティバル in東川）といった催しも開催されるようになり、アウトドア関連ショップの町内出店も目立つようになっていった。

道の駅ひがしかわ「道草館」で接客を担当する一般社団法人ひがしかわ観光協会の職員によると、道草館の客層が大きく変わったのは2009年（平成21年）ごろからだという。

それまでは比較的年配の登山客や温泉客が来館者の主流だったが、09年ごろを機にカフェ巡りや街歩きを楽しむ「若くておしゃれなお客さんがびっくりするくらい、それも一気に増えた」と振り返る。モンベル大雪ひがしかわ店がオープンした12年以降は、ファッション性豊かな「山



道内外のメーカーや著名ショップのブースも出展し、大勢の来場者でにぎわう東川アウトドアフェスティバル=2018年11月

「ガール」も目立つようになったという。

本章の対象となる2013年（平成25年）12月末の人口は7948人。翌14年11月、東川の人口は1972年（昭和47年）以来42年ぶりに8千人台を回復することになる。

東川町の転換期として話題が盛りだくさんだった2008年（平成20年）～13年の出来事を第3章、第4章にわたって取り上げたのに続き、次の第5章からはやはり東川にとって節目の年となった2014年（平成26年）以降の話題を紹介する。

2011～2013年の主な出来事 (は東川町関連)

年	月	出来事
2011 (平成 23)	1	中国のGDP (国内総生産) が日本を上回る。日本は世界3位に
	2	町長・町議選。町長選は松岡市郎氏が無投票3選
		旭川市の人口が35万人割れ。2010年国勢調査速報
	3	(11日) 東日本大震災
		東京電力福島第1原発事故。大量の放射性物質が拡散
	6	自治体で避難者を受け入れ。上川管内は14市町158人。うち東川町は10人
		大雪旭岳SEA TO SUMMITが初開催
		町が地下水の大量取水を条例で制限。後志管内ニセコ町に続いて道内2例目
	7	LINEサービス開始
		不妊治療費の自己負担分を町が全額助成。全国でも先進的な取り組み
		アナログテレビが放送終了し、地上デジタル放送に完全移行
		写真甲子園に「がんばれ東北」枠
9	第3地区地域センターが完成。住民センター、生活体験宿泊施設など複合施設	
	チビスロウ「『写真の町』 東川町」発売。13年まで3号発行	
	NTTドコモのエリアメール。東川町内も対象範囲に	
10	野田佳彦内閣発足	
	道産米の新品種ゆめびりか、新米デビュー	
	東川小移転計画に一部住民が反対、署名運動を開始	
11	道東自動車道の夕張IC-占冠IC開通	
	北朝鮮の金正日総書記死去。3男の正恩氏が後継者に	
	3・11当日に東北3県で誕生した子どもたちに「希望の『君の椅子』」	
12	新語流行語大賞で「スマホ」がランクイン。PCや携帯電話からスマホへの流れが本格化	
2012 (平成 24)	2	東京スカイツリー開業。高さ634mは自立式電波塔として世界一
	3	岡村裕司教育長が死去
	4	町が地籍調査に着手。32年計画で総事業費27億円
		モンベル大雪ひがしかわ店オープン
	5	北電泊発電所が運転停止。原発事故を受け国内50基の全原発が停止
		「東川米」が道産米で初の地域団体商標登録
	6	町HPの掲示板をFacebookに切り替え
		北電が忠別ダム上流で小規模水力のココマンベツ発電所着工
	7	全国の生活保護受給者が過去最高の約212万人に
	8	国営緊急農地再編整備事業で期成会が地区説明会
	10	君の椅子プロジェクトが町内に「君の椅子の森」開設
	11	東川小の移転新築工事が着工
パンフ・マウンテン・フィルム・フェスティバル in 東川が初開催		
12	第2次安倍晋三内閣発足。民主党から自民党に政権交代	
2013 (平成 25)	1	大雪旭岳源水のボトリング工場が稼働開始。コープさっぽろや町、町農協が出資
	2	東川クロスカントリースキー少年団発足
	3	東川小新築工事現場で足場が崩れ2人死傷
		北の誉酒造(小樽)が清酒「東川米」発売。東川米100%で醸造
	4	日本の借金(国債、借入金、政府短期証券の合計額)が1千兆円突破
		「大雪旭岳源水」が地域団体商標登録。飲料水の地域ブランドは全国初
	5	ひがしかわ写真少年団が発足、初の撮影会
		羽衣の滝付近で大規模な土砂崩れ、遊歩道の通行止めが長期化
	6	写真甲子園の初戦応募校が500校突破(522校)
		富士山が世界遺産に登録
	7	日本政府がタイ、ベトナムなど東南アジア5カ国の観光客のビザ緩和
	9	2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定
町が台北に台湾観光案内所を開設。町の海外事務所第1号		
12	子ども発達支援センター・おひさまが新築オープン。東神楽町と共同運営	